

裾野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2020 令和2年4月

1 目標

裾野市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、裾野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、社会資本総合整備計画「裾野市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）」に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和2年度取組内容	令和2年度目標
計 画	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・ 令和2年度は東地区を中心にDMを1,000戸に発送する。なお、対象全戸にDMを送付済み。 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・ 耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・ 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してDM等による耐震改修促進を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・ 改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） ・ （改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・ 耐震改修の必要性の周知を実施 ・ 市の広報紙による制度の周知を実施 ・ 庁舎内に無人の展示ブースを1週間設置し耐震改修について周知啓発 ・ リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：40戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：14戸 ・ DM1,000通の発送
		前年度までの実績 令和元年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：34戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：5戸 ・ 住宅に対するDM送付戸数：1235戸 ・ 住宅に対する戸別訪問戸数：10戸 平成30年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：28戸 ・ 住宅に対する耐震補強計画補助戸数：16戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：13戸 ・ 住宅に対するDM送付戸数：1213戸 平成29年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：46戸 ・ 住宅に対する耐震補強計画補助戸数：30戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：28戸 ・ 住宅に対するDM送付戸数：1300戸 ・ 住宅に対する戸別訪問戸数：29戸
自 己 評 価	前年度（令和元年度）の取組実績 ・ 広報誌における事業案内を掲載し、周知・啓発を実施。 ・ 新制度の木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）実施事業者対象説明会の実施。 ・ 地域地震防災指導員勉強会に参加し、周知啓発活動を実施。 ・ 前年度に実施した補強計画策定済者に対するアンケートのうち、耐震工事実施意向者に対してダイレクトメールを実施。	前年度（令和元年度）の課題 ・ 今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 改善策 ・ 防災イベント等における自治会と連携した普及啓発や、補助制度の概要パンフレットのデザイン見直し、補助制度周知ポスターの現地掲出など、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。